4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
(7)　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
(1)　Contracting entity : Hiroshi Nakayama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　FY 2027 Electricity to be used in NICT Universal Communication Research Institute, 1 set
②　FY 2027 Electricity to be used in NICT Advanced ICT Research Institute, 1 set
③　FY 2027 Electricity to be used in NICT Hokuriku Collaboration Research Center, 1 set
(4)　Contract period : From 1 April 2027 through 31 March 2028
(5)　Delivery place : As per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a)　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b)　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
(c)　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　19 October 2026
(8)　Time limit for tender : 12 : 00　10 November 2026
(9)　Contact point for the notice : Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukuikitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan
①③　Riyako Terai TEL 042―327―5474
②　Wakana Sora TEL 042―327―5631

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
独立行政法人国際交流基金
契約担当職　理事　古屋　昌人
◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　76
(2)　調達件名及び数量　令和９～10年度日本語能力試験試験資材印刷・梱包等業務委託契約一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期限　令和11年３月31日
(5)　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
(6)　入札方法　一般競争入札（総合評価落札方式〔加算〕）による。そのため、入札説明書で示す業務提案書を提出すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
(2)　契約の履行にあたり、前号に掲げる者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
(3)　令和７・８・９年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ等級の資格を有する者であること。
(4)　独立行政法人国際交流基金から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
(5)　独立行政法人国際交流基金との契約に関して過去１年以内において債務不履行、納期遅延等をおこしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。
(6)　本件入札参加を通じて得た日本語能力試験に関する機密情報の守秘を誓約すること。
(7)　試験資材印刷及び梱包関連業務に十分な受託実績を有すると認められる者であること。
(8)　本件業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等において充分な管理能力及び精算を適切に行う経理体制を有していること。
(9)　その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札問い合わせ先　〒162―0845 東京都新宿区市谷本村町１―１住友市ヶ谷ビル６Ｆ　独立行政法人国際交流基金日本語試験センター　企画調整チーム　担当者名：片岡　電話03―5367―1021　E-mail　jlpt@jpf.go.jp
(2)　入札説明書の交付方法　下記(3)の入札説明会で交付する。
(3)　入札説明会の日時、場所及び参加方法
令和８年10月19日（月）14時00分より、独立行政法人国際交流基金　日本語試験センター６階会議室で実施する。入札参加希望者は必ず参加すること。また、令和８年10月16日（金）15時00分までに上記３(1)E-mailアドレス宛に参加申し込みを行うこと。１社からの参加人数は２名までとする。
入札説明会参加申込書の様式については、公示日以降、独立行政法人国際交流基金ウェブサイトの入札公告上で電子データを掲載する。
(4)　提案書の提出期限　令和８年11月２日（月）15時00分
(5)　入開札の日時及び場所　令和８年11月25日（水）14時00分　独立行政法人国際交流基金本部１階　会議室Ａ２
(6)　郵送等による入札書の受領期限　上記３(5)の入開札に立ち会うことができない場合、郵送等による入札書類の提出を受け付ける。その場合、上記３(1)の担当者宛に令和８年11月24日（火）15時00分までに到着するように送付すること。
4　入札誓約書の提出　入札説明書及び仕様書の交付にあたり、機密情報守秘に関する入札誓約書を提出すること。
5　その他
(1)　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３(3)の入札説明会に参加しなければならない。また、入札説明書で示す証明書・提案書等の必要資料を所定期限（別途入札説明書で指定する期限）までに提出しなければならない。当該資料は独立行政法人国際交流基金において審査するものとし、競争参加資格を有する者による入札を行うものとする。入札者は、当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。